

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		10,278,393,599
有価証券		14,649,789,520
仮払金		12,443
前払費用		2,639,026
未収収益		101,941,009
未収金		932,524,712
短期貸付金		24,667,260,000
その他の流動資産		901,285
流動資産合計		50,633,461,594
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	215,997,554	
減価償却累計額	△ 119,508,056	96,489,498
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 840,525	855,445
車両運搬具	1,280,869	
減価償却累計額	△ 786,103	494,766
工具器具備品	26,577,655	
減価償却累計額	△ 14,197,023	12,380,632
土地		663,000,000
有形固定資産合計		773,220,341
2 無形固定資産		
ソフトウェア		63,841,068
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		64,010,068
3 投資その他の資産		
投資有価証券		30,795,002,189
長期貸付金		12,231,390,000
投資その他の資産合計		43,026,392,189
固定資産合計		43,863,622,598
資産合計		94,497,084,192
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		7,598,494
未払費用		7,897,577
引当金		
賞与引当金		26,436,887
政府事業交付金		9,412,675,740
支払備金		917,265,012
流動負債合計		10,371,873,710
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		893,638,184
責任準備金		6,422,457,947
固定負債合計		7,316,096,131
負債合計		17,687,969,841
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
特別出えん金		23,000,000
資本剰余金合計		11,524,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		10,019,889,072
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		10,019,889,072
純資産合計		76,809,114,351
負債純資産合計		94,497,084,192

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
事業費			
保險事業費			
保險金	5,131,458,957		
求償権管理回収助成	27,884,000		
責任準備金繰入	4,144,061,476		
事業費合計		9,303,404,433	
一般管理費			
役員報酬	44,312,853		
職員給与	261,295,160		
法定福利費	37,514,069		
調査研究費	21,000		
保險計算事務費	10,348,527		
事業推進費	70,172,528		
業務管理費	5,298,333		
事務諸費	62,178,066		
賞与引当金繰入	26,436,887		
減価償却費	46,086,556		
一般管理費合計		563,663,979	
經常費用合計			9,867,068,412
經常収益			
事業収入			
保險事業収入			
保險料収入	3,470,474,742		
回収金収入	2,885,312,224		
返還保險金収入	60,066,440		
支払備金戻入	189,652,077		
政府事業交付金収入	731,976,623	7,337,482,106	
貸付事業収入			
貸付金利息		7,429,927	
事業収入合計		7,344,912,033	
退職給付引当金戻入			26,644,776
財務収益			
受取利息	1,275,617		
有価証券利息	537,825,415		
財務収益合計		539,101,032	
雑益			5,987,548
經常収益合計			7,916,645,389
經常損失			1,950,423,023
臨時損失			
固定資産除却損		728,468	
臨時損失合計			728,468
当期純損失			1,951,151,491
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,951,151,491
当期総利益			0

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,468,945,257
回収金収入	2,847,802,693
返還保険金収入	60,066,440
貸付金利息収入	8,611,324
貸付金の回収による収入	25,330,070,000
その他の業務収入	14,472,602
保険金の支払による支出	△ 5,131,458,957
貸付による支出	△ 12,772,650,000
人件費支出	△ 391,974,214
その他の業務支出	△ 237,231,084
政府事業交付金収入	528,470,000
小計	13,725,124,061
利息の受取額	535,323,191
国庫納付金の支払額	△ 30,901,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,229,546,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,879,252,000
有価証券の償還による収入	34,330,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,503,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,551,755,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,383,000,000
特別出えん金の受入による収入	4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,379,000,000
IV 資金減少額	△ 701,208,891
V 資金期首残高	10,979,602,490
VI 資金期末残高	10,278,393,599

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			0
当期総利益	0		
II 利益処分量			0

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	5,131,458,957	
求償権管理回収助成	27,884,000	
責任準備金繰入	4,144,061,476	9,303,404,433
一般管理費		
役員報酬	44,312,853	
職員給与	261,295,160	
法定福利費	37,514,069	
調査研究費	21,000	
保険計算事務費	10,348,527	
事業推進費	70,172,528	
業務管理費	5,298,333	
事務諸費	62,178,066	
賞与引当金繰入	26,436,887	
減価償却費	46,086,556	563,663,979
臨時損失		
固定資産除却損		728,468
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 3,470,474,742	
回収金収入	△ 2,885,312,224	
返還保険金収入	△ 60,066,440	
支払備金戻入	△ 189,652,077	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 7,429,927	△ 6,612,935,410
退職給付引当金戻入		△ 26,644,776
財務収益		
受取利息	△ 1,275,617	
有価証券利息	△ 537,825,415	△ 539,101,032
雑益		△ 5,987,548
業務費用合計		2,683,128,114
II 引当外退職給付増加見積額		△ 17,880,142
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		337,401,762
IV 行政サービス実施コスト		3,002,649,734

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 23.4円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示) を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年～50年				
構	築	物	16年～22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号。以下「会計規程」という。）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

（会計上の見積りの変更）

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、責任準備金を計上しておりますが、相当程度の実績データの蓄積に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常損失及び当期純損失がそれぞれ4,259百万円増加しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,278,393,599円
資金	10,278,393,599円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	9,577,302円
職員の退職一時金（簡便法）	297,402,192円
厚生年金基金（原則法）	1,051,957,093円
退職給付債務 計	1,358,936,587円
未認識数理計算上の差異	△ 25,828,394円
年金資産（厚生年金基金）	△ 439,470,009円
退職給付引当金	893,638,184円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,701,521円
職員の退職一時金（簡便法）	△77,884,538円
厚生年金基金	9,376,622円
勤務費用 計	△66,806,395円
利息費用	10,812,700円
期待運用収益	△ 8,348,200円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	44,678,195円
従業員拠出額	△ 6,981,076円
合計	△26,644,776円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（26千円）を上回るため、使用価値相当額（491千円）を回収可能サービス価額としました。

（減損の兆候のある固定資産）

農業信用保険勘定の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日（平成28年3月31日）における土地の回収可能サービス価額の見込額については、26年度固定資産税評価額に基づく正味売却価額とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。建物の回収可能サービス価額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス 価額の見込額	減損額の見込額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区 豊玉北	平成28年3月31日	127,000,000円	132,406,285円	—
		建物			28,877,875円	1円	28,877,874円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	10,278	10,278	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	45,444	46,807	1,362
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	36,898 —		
	36,898	36,899	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額

にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

政府より出資を受けた出資金の12,383,000,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

「平成23年度決算検査報告」（平成24年11月2日会計検査院から国会及び内閣宛て報告）を踏まえ、農業信用基金協会がその機能を十分に発揮できることを前提としてもなお不要と見込まれると指摘されたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

12,383,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年10月7日（月）

(8) 減資額

12,383,000,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	215,708,272	2,503,143	2,213,861	215,997,554	119,508,056	9,053,574	96,489,498	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	840,525	80,050	855,445	
	車両運搬具	1,280,869	—	—	1,280,869	786,103	192,515	494,766	
	工具器具備品	26,577,655	—	—	26,577,655	14,197,023	3,927,436	12,380,632	
	計	245,262,766	2,503,143	2,213,861	245,552,048	135,331,707	13,253,575	110,220,341	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000	
	計	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000	
有形固定資産計	建物	215,708,272	2,503,143	2,213,861	215,997,554	119,508,056	9,053,574	96,489,498	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	840,525	80,050	855,445	
	車両運搬具	1,280,869	—	—	1,280,869	786,103	192,515	494,766	
	工具器具備品	26,577,655	—	—	26,577,655	14,197,023	3,927,436	12,380,632	
	土地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000	
計	908,262,766	2,503,143	2,213,861	908,552,048	135,331,707	13,253,575	773,220,341		
無形固定資産	ソフトウェア	165,935,880	—	1,770,976	164,164,904	100,323,836	32,832,981	63,841,068	
	電話加入権	169,000	—	—	169,000	—	—	169,000	
	計	166,104,880	—	1,770,976	164,333,904	100,323,836	32,832,981	64,010,068	
投資その他の資産	投資有価証券	29,294,117,547	4,000,674,162	2,499,789,520	30,795,002,189	—	—	30,795,002,189	
	長期貸付金	24,479,640,000	12,231,390,000	24,479,640,000	12,231,390,000	—	—	12,231,390,000	
	計	53,773,757,547	16,232,064,162	26,979,429,520	43,026,392,189	—	—	43,026,392,189	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 3,999,252,000円、償却原価法による増加額 1,422,162円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 2,499,789,520円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 12,231,390,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 24,479,640,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期 目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	第54回大阪府公債	499,035,000	500,000,000	499,889,262	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,993,305	—	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,999,497	—	
	第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,990,081	—	
	第39号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,984,746	—	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,932,629	—	
	譲渡性預金	11,850,000,000	11,850,000,000	11,850,000,000	—	
	計	14,647,259,000	14,650,000,000	14,649,789,520	—	
貸借対照表 計上額合計				14,649,789,520		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 目	期 的 保 債	有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に た ら ぬ 差	摘 要
			地方債					
			第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			平成21年度第6回北海道公募公債	397,768,000	400,000,000	398,800,990	—	
			平成21年度第14回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			平成22年度第4回北海道公募公債	499,850,000	500,000,000	499,907,025	—	
			平成22年度第12回北海道公募公債	499,555,000	500,000,000	499,698,429	—	
			平成22年度第2回新潟県公募公債	299,469,000	300,000,000	299,635,760	—	
			第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,513,884	—	
			第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,938,266	—	
			第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
			第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,733,884	—	
			平成18年度第5回兵庫県公募公債	198,346,000	200,000,000	199,630,925	—	
			平成18年度第7回兵庫県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			平成18年度第10回兵庫県公募公債	199,920,000	200,000,000	199,978,844	—	
			平成22年度第1回福岡県公募公債	499,550,000	500,000,000	499,721,074	—	
			政府保証債					
			政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			特別の法律により法人の発行する債券					
			変動利付(CMS型)第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第39回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			第43回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			第51回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			F66回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,979,750	—	
			第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,982,000	—	
			第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,921,250	—	
			第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,932,500	—	
			第110回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第112回日本高速道路保有・債務返済機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,997,478	—	
			第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,986,386	—	
			第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
			第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,988,561	—	
			第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,995,500	—	
			第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,994,794	—	
			第39回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,944,216	—	
			第84回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			第146回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,982,000	—	
			第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,990,331	—	
			第29回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第2回森林総合研究所債	199,880,000	200,000,000	199,937,000	—	
			第38回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			第5回新関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,980,589	—	
			第11回成田国際空港債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,863,865	—	
			第45回中日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
			第21回西日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第11回東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
			第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
			第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
			社債					
			第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,940,497	—	
			第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,954,877	—	
			第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,987,108	—	

満期目的保有債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた額		摘要	
					主 価 差	額		
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-		
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,985,951		-		
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,984,874		-		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,990,421		-		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-		
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,889,042		-		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,980,164		-		
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		-		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,548,714		-		
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,820,000		-		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,988,098		-		
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,897,142		-		
	計	30,789,395,000	30,800,000,000	30,795,002,189		-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた額		摘要	
	該当なし	-	-	-		-		
	計	-	-	-		-		
その他の証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた額		その他の証券 価差額	摘要
	該当なし	-	-	-		-	-	
	計	-	-	-		-	-	
貸借対照表計上額合計				30,795,002,189				

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	24,479,640,000	12,231,390,000	24,479,640,000	—	12,231,390,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	24,479,640,000	12,231,390,000	24,479,640,000	—	12,231,390,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,042,537	26,436,887	26,042,537	—	26,436,887	
計	26,042,537	26,436,887	26,042,537	—	26,436,887	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	24,976,430,000	△ 309,170,000	24,667,260,000	—	—	—	
一般債権	24,976,430,000	△ 309,170,000	24,667,260,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	24,479,640,000	△ 12,248,250,000	12,231,390,000	—	—	—	
一般債権	24,479,640,000	△ 12,248,250,000	12,231,390,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	49,456,070,000	△ 12,557,420,000	36,898,650,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,525,233,381	△ 50,729,405	115,567,389	1,358,936,587	
退職一時金に係る債務	443,964,147	△ 76,183,017	60,801,636	306,979,494	
厚生年金基金に係る債務	1,081,269,234	25,453,612	54,765,753	1,051,957,093	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 110,468,141	84,639,747	—	△ 25,828,394	
年金資産	△ 417,399,678	△ 60,555,118	△ 38,484,787	△ 439,470,009	
退職給付引当金	997,365,562	△ 26,644,776	77,082,602	893,638,184	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	47,409,000,000	—	12,383,000,000	35,026,000,000
	民 間 出 資 金	20,238,700,000	—	—	20,238,700,000
	計	67,647,700,000	—	12,383,000,000	55,264,700,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279
	特 別 出 え ん 金	19,000,000	4,000,000	—	23,000,000
	差引計	11,520,525,279	4,000,000	—	11,524,525,279

(注) 1. 政府出資金の当期減少額は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項ただし書きの規定に基づく国庫納付によるものであります。

2. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第4条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000	円	農業融資資金	29,584,000,000	円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000	円			

3. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

	農業保険資金	3,287,825,279	円	農業融資資金	8,213,700,000	円
--	--------	---------------	---	--------	---------------	---

4. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	11,971,040,563	4,684,751,694	10,019,889,072	注1 積立金からの振替額 11,971,040,563 取崩しによる減少額 1,951,151,491
通則法第44条第1項積立金	6,571,252,867	5,430,688,696	12,001,941,563	—	注2 当期積立額 5,430,688,696 国庫納付額 30,901,000 前中期目標期間繰越積立金 11,971,040,563
計	9,304,853,070	17,401,729,259	16,686,693,257	10,019,889,072	

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた 2,733,600,203円と、欠損補填による取崩額 1,951,151,491円であります。
2. (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 6,571,252,867円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 2,697,088,493円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額 2,733,600,203円を加えると積立金は 12,001,941,563円となります。
- (2) この積立金 12,001,941,563円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 11,971,040,563円であり、差し引き 30,901,000円については国庫に納付しております。

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	1,951,151,491	欠損補填による
計	1,951,151,491	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	528,470,000	—	—	—	513,817,712	14,652,288	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	120,120,000	—	—	—	120,120,000	—	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	408,350,000	—	—	—	393,697,712	14,652,288	
計	528,470,000	—	—	—	513,817,712	14,652,288	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	9,616,182,363	513,817,712	717,324,335	9,412,675,740	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	1,247,242,594	—	545,412,263	701,830,331	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	—	120,120,000	—	120,120,000	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,162,649,158	—	124,894,747	2,037,754,411	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,432,970,278	393,697,712	47,017,325	5,779,650,665	注4
計	9,616,182,363	513,817,712	717,324,335	9,412,675,740	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金交付事業実施要綱に係る交付金で、収益計上額は、当期減少額 545,412,263円であり、保険金に充当しております。
2. 農業信用保証保険基盤安定事業実施要綱に係る交付金であります。
3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 124,894,747円であり、保険金に充当しております。
4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 47,017,325円であり、保険金に充当しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 48,138	(-) 9	(-) 3,095	(-) 3
職 員	(4,789) 283,034	(3) 51	(-) 57,706	(-) 3
合 計	(4,789) 331,172	(3) 60	(-) 60,801	(-) 6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員 44,312千円（9人）、職員 261,295千円（51人）及び非常勤職員 4,792千円（3人）、退職手当にあつては、役員 3,095千円（3人）、職員 57,706千円（3人）であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,354	
普通預金	10,278,387,245	農林中央金庫他1行
合 計	10,278,393,599	

(2) 仮払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
債券取得に伴う有価証券経過利息	12,443	SMB C 日興証券(株)
合 計	12,443	

(3) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成26年4月分)	1,627,151	コープビル管理会
通勤手当	1,011,875	役職員
合 計	2,639,026	

(4) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	2,884,586	
長期資金	2,882,317	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	2,269	青森県農業信用基金協会他6協会
有価証券利息	99,056,423	
地方債	12,522,266	共同発行市場公募地方債他5
政府保証債	271,780	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
利付金融債	3,151,506	(株)商工組合中央金庫
社債	81,636,347	関西電力(株)他53社
譲渡性預金	1,474,524	(株)りそな銀行他3行
合 計	101,941,009	

(5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料（平成25年度分）	604,147,904	北海道農業信用基金協会他46協会、5 融資機関
回収金（平成25年度分）	328,376,808	北海道農業信用基金協会他46協会
合 計	932,524,712	

(6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	24,479,640,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	187,620,000	青森県農業信用基金協会他 6 協会
合 計	24,667,260,000	

(7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	892,633	東京労働局
立替金（職員宿舍共益費）	8,652	職員
合 計	901,285	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,492,578	役職員他
住民税	3,505,200	役職員他
社会保険料	600,716	役職員
合 計	7,598,494	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成26年3月分時間外勤務手当）	774,830	職員
社会保険料負担金（平成26年3月分健康保険料等）	6,709,649	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（平成26年3月分後納郵便料等）	413,098	日本郵便(株)他
合 計	7,897,577	

13. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	5,131,458,957	—	5,131,458,957
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
責任準備金繰入	4,144,061,476	—	4,144,061,476
事業費合計	9,303,404,433	—	9,303,404,433
一般管理費			
役員報酬	40,546,260	3,766,593	44,312,853
職員給与	239,085,071	22,210,089	261,295,160
法定福利費	34,325,373	3,188,696	37,514,069
調査研究費	19,215	1,785	21,000
保険計算事務費	9,468,902	879,625	10,348,527
事業推進費	69,732,353	440,175	70,172,528
業務管理費	4,847,975	450,358	5,298,333
事務諸費	56,892,930	5,285,136	62,178,066
賞与引当金繰入	24,189,752	2,247,135	26,436,887
減価償却費	42,169,199	3,917,357	46,086,556
一般管理費合計	521,277,030	42,386,949	563,663,979
経常費用合計	9,824,681,463	42,386,949	9,867,068,412
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,470,474,742	—	3,470,474,742
回収金収入	2,885,312,224	—	2,885,312,224
返還保険金収入	60,066,440	—	60,066,440
支払備金戻入	189,652,077	—	189,652,077
政府事業交付金収入	731,976,623	—	731,976,623
貸付事業収入			
貸付金利息	—	7,429,927	7,429,927
事業収入合計	7,337,482,106	7,429,927	7,344,912,033
退職給付引当金戻入	24,379,970	2,264,806	26,644,776
財務収益			
受取利息	1,153,158	122,459	1,275,617
有価証券利息	513,505,891	24,319,524	537,825,415
財務収益合計	514,659,049	24,441,983	539,101,032
雑益	5,478,606	508,942	5,987,548
経常収益合計	7,881,999,731	34,645,658	7,916,645,389
経常損失	△ 1,942,681,732	△ 7,741,291	△ 1,950,423,023
臨時損失			
固定資産除却損	666,548	61,920	728,468
臨時損失合計	666,548	61,920	728,468
当期純損失	△ 1,943,348,280	△ 7,803,211	△ 1,951,151,491
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,943,348,280	7,803,211	1,951,151,491
当期総利益	0	0	0

- (注) 1. 農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。
 農業保険業務 56,373,946,151円、 農業融資業務 38,123,138,041円
2. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務 76.7円、農業融資業務 0.3円であります。
 ※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出
3. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務 △16,360,330円、農業融資業務 △1,519,812円であります。